

『コロ島撤収作戦。大発が救った一万二千の命』

基礎知識篇その二十三——空母編の第十七部

一万二千というのは、優にガ島撤収作戦に匹敵する数字です。

十月四日までの七日間、米軍の空からの航空攻撃と、駆逐艦や魚雷艇などの高速機動艦隊の攻撃で、日本軍舟艇輸送隊の損失はおおよそ動員数の半ばに達しましたが、奇蹟的にも撤収部隊の戦死者数は約二百名で、戦死比率は二%以下に止まりました。

一方の舟艇護衛隊の戦死者は百七十名。戦死比率は十五%。合計して三百七十名というのは、これだけの大作戦で、かつ使用されたのが十トンに満たない大発という状況下では驚異の成果でした。

(ガ島撤収作戦での救出数は、陸軍の第十七軍参謀長の宮崎中将による数字は10,665。これには軍属は含まれておらず、これを含む既述の海軍側資料では陸軍12,198、海軍832となっていて、辛うじてコロ島撤収作戦を上回ります。また米側では9,400という数字を使用していますが、その根拠は明示されておりません)

ガ島撤収作戦では正規の駆逐艦約二十隻が三回にわたって輸送を執行しましたが、今度の舟艇は軍艦ではなく、速度も遅く、武装も貧弱な民間船です。護衛隊の駆逐艦は十二隻が限度と宣告されています。「せめて駆潜艇でも」という実行部隊の切望も却下されました。却下したのは海軍の第三水雷戦隊司令の伊集院松治大佐。実は彼もまた第八艦隊司令部からの厳命を受けていたのです。その命令は九月十五日に艦隊の木坂参謀から海軍の大田少将、陸軍の佐々木支隊長に伝達されていました。

二人とも歴戦の強者(つわもの)です。この司令部の決断の異常さに戦慄したに違いありません。零戦が大苦戦しているこの時期、陸海軍いずれも駆逐艦を最後の抛り所としていたからです。

米軍はすでにガ島を中心に十カ所の飛行場を建設し、ほぼ制空権を確保し、それによつて制海権も確立しつつありました。あとは当時の世界水準を抜く魚雷を駆使して疾駆する日本海軍駆逐艦隊の制圧が課題として残されていました。

太平洋艦隊司令長官ニミッツは、まずリーダーに期待しました。明らかにこの分野では米海軍がはるかに先行しています。ところが何度か海戦を繰り返しているうちに、日本海軍が逆探と夜戦を武器に、しばしば米艦隊に勝利しているのに気付きました。

おそらく最も衝撃をうけたのは七月十二日のコロ島沖夜戦だったと思われまふ。この戦いでは、輸送部隊を除けば雪風ら四隻だけの戦闘駆逐艦隊が、文字通りデストロイヤー(駆逐艦の英文)の真価

を發揮し、米巡洋艦、駆逐艦隊が大打撃を受けました。

アーリー・バーク大佐の創案による新戦法によつて、ペラ湾海戦で大勝した報を受けたニミッツ提督が、最大限の賛辞を以て評価したとされるのは、当然のことだったのです。

日本軍現地部隊の決断

のちの吉川（きつかわ）潔大佐隊の完敗でも明らかのように、日本海軍はかなり後まで、アーリー・バーク戦法の存在を知ることはありませんでした。

しかし現地部隊は体験的に事態はすでに一線を越えているのを感じていました。かつて米海軍機を圧倒してきた空の零戦も、度重なる酷使と、米陸軍機の全面的支援で、今はラバウル上空防衛すら危ういのです。海上では、これまで世界水準を越えた威力で米軍を圧倒してきた駆逐艦隊も、今は予備魚雷を撤去して輸送業務に奔走する有り様です。もはや限界に達していたのです。

結局は、駆逐艦は護衛艦の十二隻に限定、コロ島撤退の兵員輸送は陸海それぞれが分担して調達した百隻の大発によるという決定がなされました。これを各艇が二回転しようという作戦です。

大発の正式名は「大発動艇」。船体長は15m以上、重量は十トン以下が望ましいというのですから、基本的には輸送船で運び、海岸近くで下ろしての使用が普通です。ところが南方情勢が緊迫してくると、輸送船の使用が困難となり、大発自体で長距離輸送をするのが常態化してきました。

大田実少将などは、駆逐艦不足を補うためにこの大発に大型の機関銃を搭載し、魚雷艇並みに使用していたのが記録されています。

別にこの撤収作戦で創案されたわけではありません。

しかしこの事実は戦史から消される結果となりました。彼が配属された南東支隊の組織上の指揮官が陸軍の佐々木少将だったからです。以下、その経緯が種子島少佐の著書からに窺うことができます。

（米陸軍の公判戦史による日本軍南東支隊に対する論評） 抜粋。

——きわめて劣勢な日本軍の巧妙さ、頑固さ、および剛勇さを称賛することなしにはこの作戦の記事は終わらない。日本軍はこの作戦中、連合軍四個師団を持ちこたえ、9,400名を撤収させることに成功した。頑固な佐々木將軍は、彼の勇敢で有能な防御の指導に対し祖国の感謝を受けるに値している。——。

ここで触れられている佐々木將軍とは、先にレンドバ重砲陣への

逆上陸夜襲を提案した佐々木登少将のことです。この時は海軍側代表の大田実少将が、手元で大発の余裕がないことを理由に拒否しました。彼はすでに大発を魚雷艇代わり使用していたからです。

米軍はその事実を確認せず、また南東支隊が実質的には大田少将の隊であるという認識がなかったのです。

この後も陸軍側は「数隻でも駆逐艦が欲しい」「駆潜艇でも」と求め、両者の間に立った種子島少佐は窮地に追い込まれますが、最後には伊集院松治大佐の「機動舟艇部隊のことも考えたまえ、われわればかりが榮をするわけにはゆくまい」の一言で一同愁眉を開くと記録されています。この一言が陸海軍当事者の深刻な対立を回避し、実戦での協力関係の円滑化に貢献したのは確かな事実でした。

この間にも刻々とコロ島の将兵の窮状が伝えられてきます。

九月二十日、正式な撤退命令が各隊に伝えられました。作戦名の「セ号」作戦の呼称と詳細の内容も伝達されました。

まず最高指揮官は第八艦隊司令長官鮫島中将。輸送担当の第二船舶団長は芳村陸軍少将。陸軍の工作隊と船舶隊、それに種子島隊の全戦力。さらにチョイセル島配備の第七特陸戦隊二個中隊配属。

南東支隊長は佐々木陸軍少将。第三水雷隊司令官は伊集院大佐。

種子島隊は大発40、水雷艇9、魚雷艇1の戦力で、南東支隊を構成するのは大田少将隊だけです。既述の通り八連特（第八艦隊連合特別陸戦隊）そのものです。

米陸軍がいう日本の佐々木將軍は明らかに大田隊長を指すか、大きく譲って両少将を指すと解釈すべきでしょう。

全軍に満ちていた悲壮感

佐々木、大田の両少将とも、実戦経験に不足はありません。二人はこの作戦が惨憺たる結果に終わると予想していたようです。「よくて半減、悪ければ全滅の可能性が濃厚」というのが共通の認識だったようです。

予想通り、九月十八日にブインの基地を出発した第一陣の大発隊は、チョイセル島の基地で米軍機の空襲を受け、十隻の大発を失ってしまいます。しかし基地自体は、呉の特陸隊が、すでに数百名収容の地下豪を構築していて防衛体制は万全で、この後の作戦に対する貢献度も抜群でした。出撃と撤退兵収容の中間基地として、絶好の位置に在り、中継基地としての価値が高かったのです。

九月二十七日、ついに芳村隊に出動命令が下ります。

この時に作成された第1次、第2次の計画図が記録されています

が、驚きはその内容で、堂々と駆逐艦による収容数を明記していません。原則として撤退兵の収容は大発の筈が、約四千人が駆逐艦によると指示されており、結果もその通りになっています。明らかに伊集院大佐が事前に暗黙の了解を与えているのです。

種子島少佐が強調していることですが、大発の約半数を失っているのに、そのうちの輸送隊の喪失は一隻だけで、ほとんどを収容できたという奇跡も不自然です。その分だけ護衛隊の被害が大きいくを意味しますが、護衛隊には水雷艇9、魚雷艇1が配備されており、配備されていた大発も種子島隊で十分な戦闘経験を積んでいたはずだからです。

明らかな作爲が存在しています。伊集院大佐は、大発だけで輸送するという作戦命令が実現不可能なのを知り、敢えて命令違反を犯して、緊急対策として駆逐艦の輸送参加を計画に繰り込んでいたのです。

こうして九月二十八日からの第1次隊救出5、987名、十月二日以降の第2次救出5、957名、計11、944名が死地を脱しました。父が明治の薩摩海軍の伊集院五郎元帥で、自らも男爵ながら必ずしも出世の本流に乗ることのなかった人物の、柔軟な思考が陸海軍の合同作戦という多面的作戦の錯綜した局面を、一刀両断に断ち切り、最善の結果に導きました。

しかも彼は、この作戦の成功直後の十月六日、次の作戦のために出陣します。日本海軍はこれを「セ号」作戦の第3次作戦と名付けていますが、米海軍は正式に第2次ベラ・ラベラ島沖海戦と称し、八月十五日の同島への蛙跳び作戦の時に勃発した第1次の海戦と並んで重要海戦と認識しています。当時の日本側の司令官は同じ伊集院大佐。

これまで日本側の戦史にはほとんど登場することのなかった、いわば「隠れた名将」はどのような戦いをするのでしょうか。

ここもまた撤収作戦で、しかも今度救出するのはわずか六百名。しかし決して忘れてはならない重要海戦です。

(この項終わり)